

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2019年8月8日

【四半期会計期間】 第91期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 中央可鍛工業株式会社

【英訳名】 CHUO MALLEABLE IRON CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武山直民

【本店の所在の場所】 名古屋市中川区富川町三丁目1番地の1
(注)上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記の
本社事務所及び日進工場で行っております。

【電話番号】 <052>361-3141

【事務連絡者氏名】 常務取締役 事務部門統括
三浦 潔

【最寄りの連絡場所】 愛知県日進市浅田平子一丁目300番地
中央可鍛工業株式会社 本社事務所及び日進工場

【電話番号】 <052>805-8600

【事務連絡者氏名】 常務取締役 事務部門統括
三浦 潔

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第1四半期 連結累計期間	第91期 第1四半期 連結累計期間	第90期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	7,096,888	8,304,241	29,777,906
経常利益 (千円)	197,164	81,953	821,721
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	75,443	29,188	942,285
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	92,916	295,307	153,500
純資産額 (千円)	18,606,962	19,266,357	19,044,680
総資産額 (千円)	32,327,024	37,911,958	36,264,997
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	5.18	1.91	64.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.1	49.4	51.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(可鍛事業)

当第1四半期連結会計期間において、新たに株式を取得した武山鑄造株式会社を連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産は弱含みしているものの、雇用・所得環境の改善が続く、景気は緩やかに回復しておりますが、本年10月に予定されている消費増税の影響が懸念されております。一方、世界経済におきましては、通商問題や海外経済の動向等により、景気の先行きは不透明な状況となっております。

当社グループの主要取引先であります自動車業界は、国内では普通車、軽自動車ともに販売台数が増加し、概ね堅調に推移いたしました。海外では総じて前年同期並みに推移いたしました。産業機械部品につきましては、堅調な建設機械に対しロボット部品は厳しい状況で推移いたしました。

このような環境の下、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は83億4百万円（前年同期比17.0%増加）、営業損失は66百万円（前年同期は営業利益45百万円）、経常利益は81百万円（前年同期比58.4%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は29百万円（前年同期比61.3%減少）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

可鍛事業

当セグメントにおきましては、武山鑄造株式会社を連結子会社化したこと、国内向けのミニバンやSUVが前年度から引き続き好調に推移する中、小型トラックの伸び悩みなどにより、当社グループでは、売上高は81億円（前年同期比17.3%増加）、セグメント利益（営業利益）は1億85百万円（前年同期比43.7%減少）となりました。

金属家具事業

当セグメントにおきましては、停滞する家具市場において、新商品をメインに拡販活動に努めてまいりました結果、当社グループでは売上高は2億3百万円（前年同期比3.7%増加）、セグメント損失（営業損失）は9百万円（前年同期はセグメント損失9百万円）となりました。

当第1四半期連結会計期間の総資産は379億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億46百万円増加いたしました。主な要因は、機械装置及び運搬具、関係会社出資金及びその他（投資有価証券など）の増加などにより固定資産が16億42百万円増加したことによるものであります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ14億25百万円増加し、186億45百万円となりました。主な要因は、一年以内返済予定の長期借入金及びその他（未払費用など）の増加などにより流動負債が7億83百万円増加したこと、長期借入金の増加などにより固定負債が6億41百万円増加したことによるものであります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ2億21百万円増加し、192億66百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定が増加したことによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきだと考えています。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、例えばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもあり得ます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えています。

当社は、2015年6月24日開催の第86回定時株主総会にて株主様のご承認をいただきました、当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）を継続することにつき2018年6月22日開催の第89回定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただきました。なお、本プランの詳細については、インターネット上、下記の当社ウェブサイトをご覧ください。

（アドレス https://www.chuokatan.co.jp/ir/pdf/2018/nr20180511_1.pdf）

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,020,300	16,020,300	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	16,020,300	16,020,300	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	16,020,300	-	1,161,000	-	560,420

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 800,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,214,700	152,147	-
単元未満株式	普通株式 4,900	-	-
発行済株式総数	16,020,300	-	-
総株主の議決権	-	152,147	-

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中央可鍛工業株式会社	名古屋市中川区 富川町三丁目1番地の1	800,700	-	800,700	5.00
計	-	800,700	-	800,700	5.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,357,943	4,916,970
受取手形及び売掛金	2 5,764,775	2 5,534,793
電子記録債権	2 1,722,253	2 1,745,848
有価証券	29,967	30,003
商品及び製品	919,343	856,036
仕掛品	697,874	739,281
原材料及び貯蔵品	690,208	706,590
その他	590,096	247,844
流動資産合計	14,772,463	14,777,368
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,592,718	3,813,013
機械装置及び運搬具（純額）	6,737,174	7,173,565
工具、器具及び備品（純額）	782,224	826,893
その他（純額）	3,732,535	3,950,394
有形固定資産合計	14,844,652	15,763,865
無形固定資産	393,800	530,852
投資その他の資産		
関係会社出資金	3,674,757	4,043,094
その他	2,582,523	2,799,977
貸倒引当金	3,200	3,200
投資その他の資産合計	6,254,080	6,839,871
固定資産合計	21,492,534	23,134,590
資産合計	36,264,997	37,911,958

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,678,352	2,615,760
電子記録債務	2,361,907	2,631,472
短期借入金	-	130,000
1年内返済予定の長期借入金	4 594,514	4 1,037,272
未払法人税等	47,240	49,311
賞与引当金	331,070	89,503
その他	3,821,864	4,065,574
流動負債合計	9,834,950	10,618,893
固定負債		
長期借入金	4 4,864,916	4 5,470,030
役員退職慰労引当金	19,031	36,479
環境対策引当金	12,176	15,518
退職給付に係る負債	77,005	80,369
その他	2,412,237	2,424,309
固定負債合計	7,385,366	8,026,707
負債合計	17,220,317	18,645,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,161,000	1,161,000
資本剰余金	711,556	711,556
利益剰余金	15,528,777	15,466,648
自己株式	265,973	284,839
株主資本合計	17,135,361	17,054,366
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	747,274	761,181
為替換算調整勘定	725,324	982,301
退職給付に係る調整累計額	32,902	35,796
その他の包括利益累計額合計	1,439,695	1,707,686
非支配株主持分	469,623	504,304
純資産合計	19,044,680	19,266,357
負債純資産合計	36,264,997	37,911,958

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	7,096,888	8,304,241
売上原価	6,414,480	7,640,776
売上総利益	682,408	663,465
販売費及び一般管理費	637,278	730,015
営業利益又は営業損失()	45,129	66,550
営業外収益		
受取利息	1,028	1,275
受取配当金	25,126	28,128
持分法による投資利益	90,287	102,323
その他	51,462	35,262
営業外収益合計	167,904	166,990
営業外費用		
支払利息	4,886	14,961
為替差損	9,595	2,348
その他	1,387	1,175
営業外費用合計	15,869	18,486
経常利益	197,164	81,953
特別損失		
固定資産除却損	2,888	4,288
特別損失合計	2,888	4,288
税金等調整前四半期純利益	194,275	77,665
法人税、住民税及び事業税	137,257	77,188
法人税等調整額	15,994	26,490
法人税等合計	121,263	50,697
四半期純利益	73,012	26,967
非支配株主に帰属する四半期純損失()	2,430	2,220
親会社株主に帰属する四半期純利益	75,443	29,188

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	73,012	26,967
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,370	14,255
為替換算調整勘定	81,548	137,258
退職給付に係る調整額	20,292	2,893
持分法適用会社に対する持分相当額	69,458	119,718
その他の包括利益合計	165,928	268,339
四半期包括利益	92,916	295,307
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	90,899	297,179
非支配株主に係る四半期包括利益	2,016	1,871

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した武山鑄造株式会社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
みづほ金属工業(株)	5,000千円	みづほ金属工業(株)	5,000千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	11,811千円	12,173千円
電子記録債権	3,190	3,253

3 当座貸越契約及びコミットメントライン

当社グループは、運転資金の効率的な調達を目的として、9取引金融機関と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
当座貸越極度額及び コミットメントライン契約の総額	4,850,000千円	4,850,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	4,850,000	4,850,000

4 財務制限条項等

(コミットメントライン契約)

当社のコミットメントライン契約には、以下の財務制限条項が付されております。

- (1) 借入人は各事業年度末日における連結貸借対照表における純資産の部の合計金額を直近の事業年度末日における連結貸借対照表における純資産の部の合計金額の75%以上を維持する。

(シンジケートローン契約)

- (1) 当社のシンジケートローン契約には、以下の財務制限条項が付されております。

本契約締結日又はそれ以降に終了する借入人の各年度の決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、当該決算期の直前の決算期の末日又は2017年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上であること。

2020年3月以降に終了する借入人の各年度の決算期に係る借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。なお、2019年3月に終了する決算期は、ここでいう「2期連続」の対象に含めないものとする。

- (2) 当社の連結子会社である武山鑄造株式会社のシンジケートローン契約には、以下の財務制限条項が付されております。

借入人は各事業年度の末日において、報告書等に記載される貸借対照表における純資産の部の金額を2013年11月期の貸借対照表における純資産の部の金額以上に維持すること。

借入人は各事業年度の末日において、報告書等に記載される損益計算書における経常損益の金額を2期連続して損失としないこと(但し、2008年11月決算期は除く。)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	424,995千円	615,560千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	101,841	7.0	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	91,317	6.0	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当社は、2019年2月8日の取締役会において、武山鑄造株式会社の株式を取得し、同社を子会社化することを決議いたしました。2019年2月8日付で資本提携契約を締結し、2019年4月1日付で株式の取得を完了しております。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：武山鑄造株式会社

事業の内容：鑄物鑄造業、不動産賃貸業

企業結合を行った主な理由

当社は、これまでダクタイル鑄鉄品等の自動車用部品や産業用ロボット部品等の産業用機械部品を提供する可鍛事業（自動車部品及び産業機械部品である鑄鉄及びアルミ製品の製造販売事業）を柱に、製品生産技術の向上、徹底した原価低減等、収益拡大を目指した取り組みを進めてまいりました。

武山鑄造株式会社は、これまで、株式会社豊田自動織機向け産業車両部品、自動車部品、産業機械部品の製造を通じて、顧客満足度の向上を目指してまいりましたが、当社から出資を受けることを通じて強固な財務基盤を構築するとともに、安定した部品供給体制の確立などの事業シナジーを得ることが可能と考えております。

本資本提携を通じて、当社は、これまでの自動車部品に加えて、武山鑄造株式会社の連結子会社化により、産業車両用鑄物製品への事業領域の拡大が見込まれるとともに、武山鑄造株式会社が有する熊本工場と当社が有する熊本工場が協業することにより得られる粗加一貫体制の構築といった事業シナジーを最大化することが可能と考えております。

企業結合日

2019年4月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

89.87%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 四半期連結累計期間にかかる四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年4月1日から2019年6月30日

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	550,000千円
-------	----	-----------

取得原価	550,000千円
------	-----------

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬手数料等 28,000千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

170,513千円

なお、上記の金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったことによります。

償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間において均等償却いたします。なお、償却期間については算定中であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	可鍛事業	金属家具事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,900,453	196,434	7,096,888	-	7,096,888
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,900,453	196,434	7,096,888	-	7,096,888
セグメント利益又は損失()	329,292	9,461	319,830	274,700	45,129

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 274,700千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	可鍛事業	金属家具事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,100,424	203,816	8,304,241	-	8,304,241
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,100,424	203,816	8,304,241	-	8,304,241
セグメント利益又は損失()	185,166	9,451	175,714	242,265	66,550

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 242,265千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「可鍛事業」セグメントにおいて、2019年4月1日に武山鑄造株式会社が新たに連結子会社となっております。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において170,513千円であります。

なお、のれんの金額は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	5円18銭	1円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	75,443	29,188
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	75,443	29,188
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,548	15,219

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月7日

中央可鍛工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	孫	延	生	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢	野	直	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央可鍛工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央可鍛工業株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。